

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）」は、2019年7月22日に第13期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第13期末(2019年7月22日)

基準価額	37,239円
純資産総額	13,493百万円
第13期	
騰落率	△ 16.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (愛称:jrevive)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第13期(決算日2019年7月22日)

作成対象期間(2018年7月24日~2019年7月22日)

 **SBI Asset Management**

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年7月24日～2019年7月22日)



期首：44,331円

期末：37,239円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 16.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首44,331円でスタートし、直後の2018年7月27日に期中最高値となる45,640円を付けました。その後は、海外政治動向の不透明感等による軟調な株式市場の推移を受けて、当ファンドも下落基調となりました。さらに、米国の景気先行き懸念や米国政治の不透明感等といった外部要因を背景に、年末にかけて大きく下落し、12月25日には期中最安値となる31,029円を付けました。期の後半は、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ打ち止め観測の高まりや中国政府による景気対策への期待などから国内株式市場が堅調に推移するなか、新興市場の自律反発などもあり、当ファンドも上昇に転じました。2019年4月以降は、堅調な米中の経済指標を好感して上昇したものの、5月にトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃して下落するなど一進一退の展開が続き、結局、基準価額は37,239円で期末を迎えました。

1口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	711	1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(402)	(1.034)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(280)	(0.722)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0.092)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	748	1.926	
期中の平均基準価額は、38,834円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

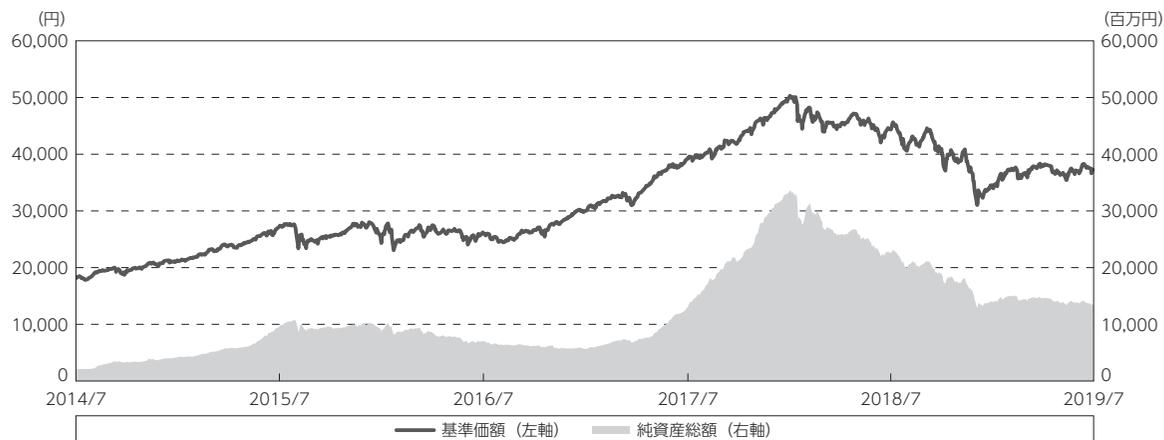
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月22日～2019年7月22日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年7月22日 決算日	2015年7月22日 決算日	2016年7月22日 決算日	2017年7月24日 決算日	2018年7月23日 決算日	2019年7月22日 決算日
基準価額 (円)	18,142	27,284	26,094	39,215	44,331	37,239
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	47.4	50.4	△ 4.4	50.3	13.0	△ 16.0
純資産総額 (百万円)	2,063	9,614	7,019	13,049	22,569	13,493

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2018年7月24日～2019年7月22日)

当期の国内株式市場は、狭いレンジでの値動きでスタートしたあと、2018年8月にトルコ・リラの急落を嫌気し一時下落しました。その後、FRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示すと上昇に転じ、9月には堅調な米景気や円安・ドル高進行などを受け大きく上昇しました。10月に入ると、米長期金利の急上昇や貿易摩擦が深刻化すると懸念に加えて、事前予想を下回る企業業績などが嫌気され、大きく反落しました。11月は貿易摩擦の懸念後退や米金融引き締め姿勢の緩和などを好感して反発したものの、12月には米中の景気減速懸念の広がりやFRBの利上げ姿勢が市場予想ほどハト派的でなかったことを受けて再度大幅に下落しました。

期の後半は緩やかに上昇しました。年明けから2019年2月にかけては、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。3月は一進一退の展開となりましたが、4月に入ると堅調な米中経済指標や為替の円安推移が好感され、反発しました。しかし、5月にはトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協定の先行きに対する警戒感も高まり調整しました。その後、米利下げ観測が高まり米株高になると反発し、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことなども買い安心感につながりました。6月末の米中首脳会談で米中貿易摩擦に対する警戒感が後退すると一段と上昇しましたが、その後は円高や4-6月期決算への警戒感などから上値の重い展開が続き、やや調整して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月24日～2019年7月22日)

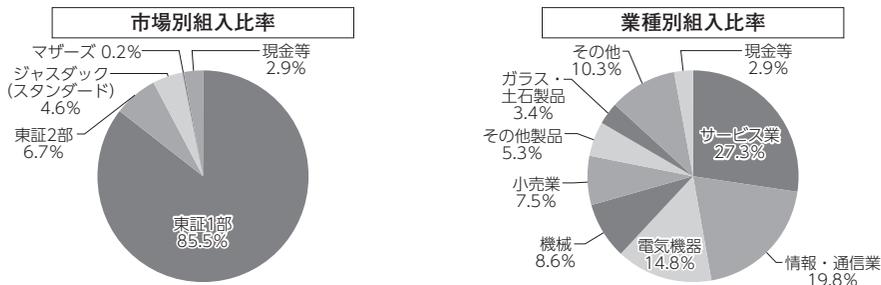
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、などを総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は58銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月24日～2019年7月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2018年7月24日～2019年7月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2018年7月24日～ 2019年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,239

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントしています。

目先は依然として不透明感が続く可能性が残っていますが、個別企業に目を向けると好調な業績をあげている企業は多く、こうした企業の株価は全般的に堅調に推移しています。したがって、このような局面こそ地に足を付けてしっかりと企業を見極めることが必要です。すなわち、全体の雰囲気流されてしまうと“木を見て森を見ず”ならぬ“森を見て木を見ず”ということに陥りかねません。とりわけ当ファンドが投資対象としている中小型株は、株式相場全体の影響よりも個別要因で株価が変動する傾向が強いため、やはり一社一社を見極めていくことが重要です。さらに、株価は中長期的には企業の業績・利益成長に連動すると考えられることから、成長企業を厳選し続ければ短期的な波は乗り越えて成長性に連動したリターンをお届けできると信じています。

実際、現在組み入れている企業の業績は全体的に想定通りに推移しており、また、新たな組入企業やその候補企業もしっかりと確認できています。今後も景気や相場の状況にとらわれずに、腰を据えて個別直接面談を中心とした調査活動を続け、独自の業績予想をもとに成長企業を厳選する姿勢を貫いてまいります。

お知らせ

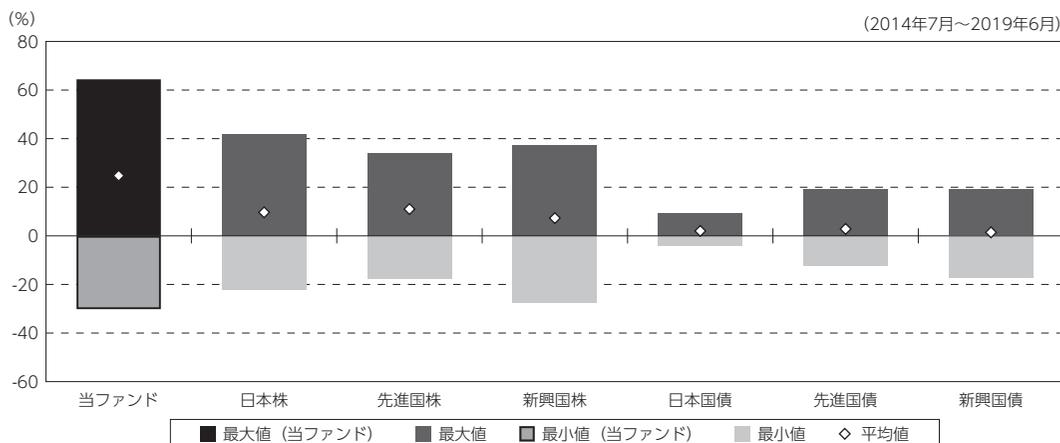
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型割安成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時（毎年7月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 30.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	24.8	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月22日現在)

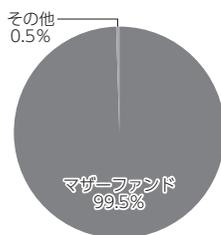
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
中小型割安成長株・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

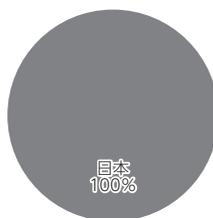
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

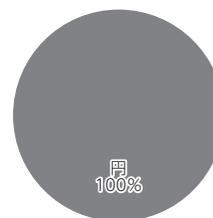
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第13期末
	2019年7月22日
純資産総額	13,493,335,263円
受益権総口数	362,343口
1口当たり基準価額	37,239円

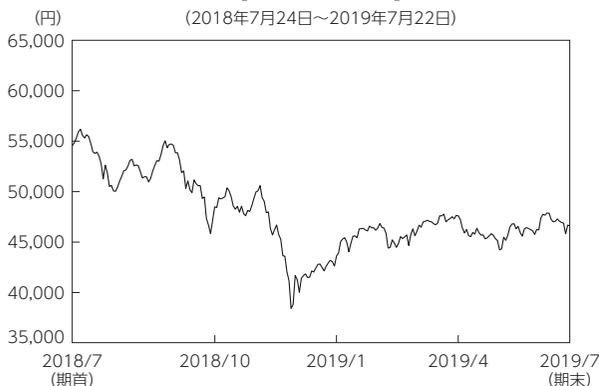
(注) 期中における追加設定元本額は422,430,000円、同解約元本額は1,890,060,000円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月24日～2019年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	45 (45)	0.093 (0.093)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	45	0.093

期中の平均基準価額は、48,137円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月22日現在)

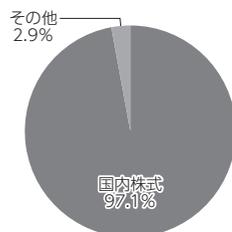
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.6%
2 SHO E I	その他製品	円	日本	3.6%
3 ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.5%
4 大塚商会	情報・通信業	円	日本	3.4%
5 ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.4%
6 ポールトゥウィン・ピットクレーホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.1%
7 ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	円	日本	3.0%
8 ヨコオ	電気機器	円	日本	3.0%
9 プロトコーポレーション	情報・通信業	円	日本	2.9%
10 くら寿司	小売業	円	日本	2.9%
組入銘柄数		58銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

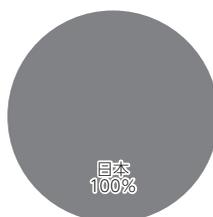
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

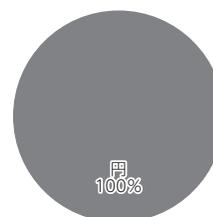
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。